



平成29年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第2四半期の業績 (平成28年8月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第2四半期	643	30.9	75	271.4	75	268.7	53	336.5
28年7月期第2四半期	491	-	20	-	20	-	12	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第2四半期	19.46	18.02
28年7月期第2四半期	4.47	4.11

(注) 平成27年7月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成28年7月期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第2四半期	1,106	944	85.3	342.91
28年7月期	1,093	890	81.4	323.45

(参考) 自己資本 29年7月期第2四半期 944百万円 28年7月期 890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年7月期	-	0.00	-	-	-
29年7月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の業績予想 (平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	30.1	200	46.1	200	45.5	138	49.7	50.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期2Q	2,753,000株	28年7月期	2,752,800株
② 期末自己株式数	29年7月期2Q	－株	28年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年7月期2Q	2,752,817株	28年7月期2Q	2,744,506株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカやヨーロッパの政策運営に関する不確実性の影響、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れのリスク、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

インフラ環境といたしましても、平成27年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は53.1%を占め(前年比8.4ポイント増)、また、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは13~49歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っており(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっていきます。このような環境の中、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)は、平成29年1月に5,500万ユーザーを超え、順調に推移しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、ユーザー数の増加及び大型のアプリ開発・リリース案件が増収に寄与し、643,795千円(前年同期比30.9%増)となりました。利益につきましては、増収効果及び内製化を進めたことによる原価率改善により、営業利益は75,395千円(同271.4%増)、経常利益は75,491千円(同268.7%増)、四半期純利益は53,574千円(同336.5%増)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：総務省「平成27年通信利用動向調査」

(注3) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)			前事業年度 (自平成27年8月1日 至平成28年7月31日)	
	販売高 (千円)	構成比 (%)	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減(%)	販売高 (千円)	構成比 (%)
O2O関連	491,717	100.0	643,795	100.0	30.9	1,230,142	100.0
月額報酬	129,001	26.2	223,320	34.7	73.1	295,913	24.1
アプリ開発、コンサル等	362,715	73.8	420,474	65.3	15.9	934,229	75.9
合計	491,717	100.0	643,795	100.0	30.9	1,230,142	100.0

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当第2四半期累計期間の販売高は643,795千円(前年同期比30.9%増)、内訳として、月額報酬は223,320千円(同73.1%増)、アプリ開発、コンサル等は420,474千円(同15.9%増)となり、いずれも順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めた結果、大幅な増収となりました。

また、アプリ開発、コンサル等については、前述のとおり、大型案件が増収に寄与いたしました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔(企業の基幹メディア)に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は1,106,841千円となり、前事業年度末に比べ13,603千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加101,947千円、売掛金の減少82,876千円によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は162,795千円となり、前事業年度末に比べ40,047千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少8,966千円、賞与引当金の減少15,634千円、未払費用の減少11,963千円によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は944,045千円となり、前事業年度末に比べ53,650千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加53,574千円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ101,947千円増加し、758,575千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動により得られた資金は、125,702千円(前年同期は使用した資金34,314千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上75,491千円、売上債権の減少82,876千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動により使用した資金は、23,830千円(前年同期比68.6%減)となりました。これは、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動により得られた資金は、76千円(前年同期比100.0%増)となりました。これは、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は順調に推移しておりますが、第3四半期以降につきましては、現在の良好な事業環境を事業拡大の好機と捉え、新規サービス、新規事業への取り組み強化に経営資源を投入する予定です。そのため、平成28年9月9日に公表しました通期業績予想を据え置いております。今後の業績動向により、変更が必要だと判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,627	758,575
売掛金	227,419	144,542
仕掛品	36,414	34,286
その他	26,430	24,271
流動資産合計	946,892	961,676
固定資産		
有形固定資産	8,914	5,941
無形固定資産		
ソフトウェア	89,618	85,703
ソフトウェア仮勘定	1,121	3,976
その他	189	178
無形固定資産合計	90,928	89,859
投資その他の資産	46,502	49,364
固定資産合計	146,345	145,164
資産合計	1,093,237	1,106,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,531	51,634
未払法人税等	33,948	24,982
賞与引当金	42,790	27,156
その他	68,572	46,023
流動負債合計	189,843	149,795
固定負債		
資産除去債務	12,999	12,999
固定負債合計	12,999	12,999
負債合計	202,842	162,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,334	358,372
資本剰余金	351,334	351,372
利益剰余金	180,727	234,301
株主資本合計	890,395	944,045
純資産合計	890,395	944,045
負債純資産合計	1,093,237	1,106,841

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)
売上高	491,717	643,795
売上原価	321,570	405,864
売上総利益	170,146	237,930
販売費及び一般管理費	149,848	162,535
営業利益	20,298	75,395
営業外収益		
受取利息	41	3
雑収入	152	92
営業外収益合計	194	95
営業外費用		
雑損失	16	—
営業外費用合計	16	—
経常利益	20,476	75,491
税引前四半期純利益	20,476	75,491
法人税、住民税及び事業税	1,865	19,003
法人税等調整額	6,337	2,913
法人税等合計	8,202	21,916
四半期純利益	12,273	53,574

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	20,476	75,491
減価償却費	18,488	26,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,033	△13,097
受取利息	△41	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△20,054	82,876
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,510	4,728
未払費用の増減額(△は減少)	4,263	△11,124
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	609	2,159
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,837	△6,583
預り金の増減額(△は減少)	3,300	△5,052
その他	△1,225	△437
小計	6,433	155,828
利息の受取額	41	3
法人税等の支払額	△40,788	△30,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,314	125,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,392	—
無形固定資産の取得による支出	△31,918	△23,830
資産除去債務の履行による支出	△4,200	—
敷金の差入による支出	△35,287	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,798	△23,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	38	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	38	76
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△110,074	101,947
現金及び現金同等物の期首残高	717,897	656,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	607,822	758,575

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、O2O関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。